

バレンシアの災害管理における日本の教訓

11月3日 CLIMATICA

<https://climatica.coop/lecciones-de-japon-para-gestionar-el-desastre-en-valencia/>

カルメン・グラウ・ヴィラ

1996 年、まだ子どもだった頃、私の村 Tavernes de Valldigna を豪雨と洪水が襲った。2011 年、地震、津波、原発事故が日本を襲ったとき、私は東京で働いていた。6 年間もの間、私は何十もの日本のコミュニティを訪れ、被災者や緊急事態とその後の復興を管理したリーダーたちにインタビューを行い、世界の他の地域でも適用できる解決策を探ってきた。日本の災害管理からどのような教訓をバレンシアに伝えることができるだろうか？

教訓 1 非常時の味方、ラジオ。被災直後は、伝統的なメディアを捨てることなく、あらゆる通信手段を住民が利用できるようにすることが不可欠である。電気も電話も通じない状況では、インターネットやテレビで情報を得ることはできない。しかし、ラジオは被災者にも高齢者にも届く。2011 年、日本では多くの津波被災者が、孤立した状態で助けを待つ間、ラジオに慰めを見出した。先週の火、水、木曜日、バレンシアでは、被災した友人や親戚が情報不足に苦悩していた。公的機関は、ソーシャルメディアだけでなく、あらゆるメディアを通じて公式な情報を発信することを優先すべきである。同様に、一般市民も、最も被害を受けた地域に不必要な警戒心を抱かせるような、確証のない情報の拡散を避けるべきである。日本の津波はいくつかの村で火災を引き起こし、すぐに中国人コミュニティに対するデマが広まった。同じようなことが今回もソーシャルメディア上でも観察され、ムスリムのコミュニティに悪影響を与える噂が流れている。誹謗中傷は人間にとって苦痛を伴うものだが、極端な状況では深刻な結果を招きかねない。私たちは用心深くなり、外国の隣人たちも災難に見舞われていることを忘れないようにしよう。

教訓 2: 72 時間の猶予。3 日間を過ぎると、生存者を救出できる可能性は低くなる。国の当局と法執行機関は、住民の救助と保護に全力を傾ける一方、死者の取扱いを可能な限り迅速に管理しなければならない。陸路、空路、海路による救助隊、法執行機関、専門家の入国を調整し、促進することが最優先である。これらすべてにおいて支援が少なすぎる。中央政府および地方政府は、他国から利用可能な国際的な専門家の援助を受け入れ、促進すべきである。専門家の入国を遅らせることは、人命に関わる。住民の連帯は計り知れないが、専門家の援助は不可欠である。1985 年のメキシコシティ地震では、国内の対応の遅さと海外援助との連携不足が、人命救助を極めて

困難にした。2011 年、日本では原発事故と避難困難による混乱で、数千人もの弱者や病人が亡くなった。震災後の二次犠牲者は回避可能な犠牲者である。

教訓 3 混沌の中の秩序。専門家の支援が到着するまでの間、生存と安全が極めて重要であり、これは隣人同士の助け合いによってのみ可能となる。乳幼児、妊婦、子ども、青少年、病人、高齢者など、最も弱い立場にある人を優先して、支援し、親切にし、食料や物資を配給する。若者の力とエネルギーは必要であり、ボランティアとして歓迎するが、専門家や治安部隊の活動を妨げることは避けなければならない。ボランティアは歓迎されるが、状況が不安定であるため細心の注意が必要であり、当局の指示を尊重するとともに、身元を確認し、病気にならないようマスク、手袋、適切な衣服で保護しなければならない。先週の土曜日の夜、(バレンシア州)チバ市のガレージで起こったように、ボランティアの中に新たな犠牲者を出す事故が起こるかもしれない。ボランティアの支援は、中長期的に組織化され、投与されるべきである。ボランティアは危険を冒してはならない。家や会社の掃除、介護、食事の準備など、ボランティアが引き受け、被災者の負担を軽減できる仕事がある。

教訓 4 災害の記憶。私たちの祖父母は、1957 年のバレンシアの洪水を経験した。祖父母は 3 人の小さな子供を連れて、母が生まれる 2 カ月前にバレンシアの街を離れた。私たちの両親は、1982 年にトゥスダムが決壊した後の悲劇について、いつも私たちに話してくれた。医師を職業とする祖父が、アルジラの町に船で入り、薬や援助を提供したことを、母はいつも話してくれた。1996 年、私自身も洪水を経験した。子どもの頃、私の村が洪水に見舞われ、数日間、村は断絶し、学校は被害を受け、多くの事業が失われた。原因はいつも同じで、寒冷化、大雨による河川や溪谷の氾濫、沿岸部への人口集中や無秩序な都市化であった。その結果、人命が失われた。過去から学び、未来をよりよく管理しなければならない。災害を防ぐために、過去の災害を語り継ごう。洪水や豪雨に関する私たちの歴史には、大きな記憶が欠けている。

教訓 5 リスクと防災教育。一般市民は防災教育を受けていないし、災害への正しい対応方法も知らない。当局も必ず関与しなければならない。幼い頃から大雨や火事、地震への対処法を教えておけば、いざという時にパニックを抑え、秩序ある行動ができる大人に成長し、自分や他人の命を守ることができる。私の 4 歳と 8 歳の子どもたちは、日本の教室で火災から身を守る方法、避難の仕方、大雨や洪水の際の避難場所などを学んでいる。2011 年の津波では、日本の学校での迅速な行動と避難が、子どもたちや中高生だけでなく、近隣住民の多くの命を救った。

教訓 6 弱点を強化しよう。国、地域、地方の公的機関は、リスク管理に関与しなければならない。また同じことが起こり、犠牲者となるのは新しい世代、私たちの子どもたちやその子どもたちであることを、私たちは皆知っている。この災害を、真の変化を起こすための学習経験としよう。1961 年、何百人もの台風による死者が出た後、日本は国家防災法を制定し、緊急事態に対処するためだけでなく、将来の災害に備え、国、県、地方議会のあらゆる勢力や機関を調整し、権限を与えた。予防は命を救い、影響を軽減する。

第 7 課 災害の段階。被災者はまだショック状態にあり、命がけで戦っている。緊急事態が終わり、最低限の路線やサービスが整備され、彼らが生活と自分たちの再建を始めなければならなくなっても、彼らのことを忘れてはならない。復興期には、経済的・心理的支援が必須となる。しかし、念願の日常が戻ってきたとき、私たちは津波後の段階を利用して、将来を再考しよう。津波後、日本は復興庁という国の機関を設置し、国と被災自治体が対等に関わり、被災した村ごとに委員会を設けて、それぞれの地域の将来を決めた。この困難な作業のための莫大な予算は、20年以上にわたって毎年課税される日本人個人の懐から捻出された。日本の津波被災地は、壊滅的な被害を受けた後、何度も話し合いを重ね、新しい持続可能な戦略を取り入れることによって、なんとか再建を果たした。バレンシア水害で被災した町は、そのひとつひとつが、バレンシア地方、ひいては産業、職人、ビジネスにとって極めて重要である。これらの町は、スペイン第 3 の都市に囲まれたエネルギーに溢れた町であり、独自の文化とアイデンティティを持っている。

カルメン・グラウ・ヴィラ(1984 年)、バレンシア出身の防災専門家、早稲田大学地域社会と危機管理研究所招聘研究員。マドリード・コンプルテンセ大学で現代史の博士号を取得し、災害時における日本人女性のレジリエンスに関する論文を発表。日本の大学やスペインで講師を務めるほか、ラテンアメリカやアメリカのメディアや研究センターと共同研究を行っている。著書は数々の賞を受賞し、数カ国語に翻訳されている。